

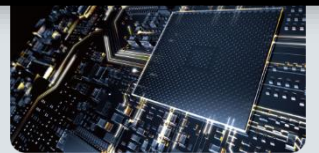
新たな成長ステージに向けて

日本株の “ここ”に注目

足もとで日本株が史上最高値を更新するなか、
バリュー株が優位に推移

東証は企業のバリューアップ(価値向上)を要請、
一段の企業努力が待たれる状況

インフレや地政学・関税リスクが意識されるなか、
経営改革を進める企業に注目



東証の要請により日本企業のバリューアップへの動きが進展

日本株が堅調となるなか、バリュー株が優位

2020年の新型コロナウイルス感染拡大後、世界的な財政拡大や金融緩和などを受けて、主要国の株式市場は堅調な推移となりました。2025年8月に東証株価指数(以下、TOPIX)が史上最高値を更新するなか、過去5年で見ると、日本のバリュー株指数は、日本のグロース株指数や米国の代表的な株価指数であるS&P500種指数を大きく上回る上昇となっています。

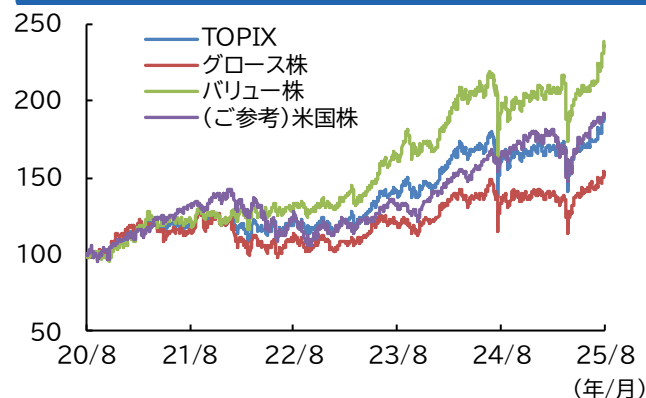
PBRでは欧米株に比べ日本株が低水準

2022年4月に東京証券取引所(東証)は、上場企業の持続的成長と中期的な企業価値向上を支え、国内外の投資家から支持を得るため、市場区分の見直しを行いました。さらに東証は、その実効性向上に向けて、日本株のPBR(株価純資産倍率)やROE(自己資本純利益率)が欧米と比べ低水準であるという課題に着目した議論を進めました。ただし、2025年7月末時点では、PBR1倍未満の企業の割合が41%と欧米を大きく上回っており、一段のバリューアップにつながる企業努力などが待たれる状況です。

資本効率と株価を意識した経営を重視

2023年3月に東証は、資本効率や株価を意識した経営の実現に向けた対応を主要な上場企業に要請しました。足もとでは、その要請に応える企業が増え、プライム市場の約92%となる1,495社が開示するまでに至りました。また、機関投資家からのより積極的なコンタクトを希望し、対話の内容を自社の経営に活かす姿勢を示す企業数は311社(2025年7月末時点)となっています。このような動きは、中長期的な業績や株価動向にプラスの効果をもたらすと考えられます。

(図表1)日本株市場の推移

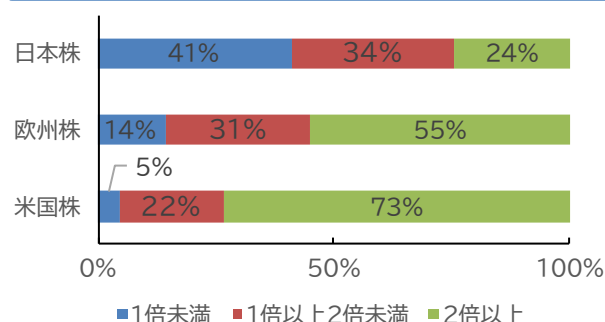


※期間:2020年8月15日~2025年8月15日(日次)、2020年8月15日を100として指数化

※グロース株はRussel/Nomura総合グロース・インデックス(配当含まず)、バリュー株はRussel/Nomura総合バリュー・インデックス(配当含まず)、米国株はS&P500種指数(配当含まず、米ドルベース)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(図表2)日米欧株のPBR分布

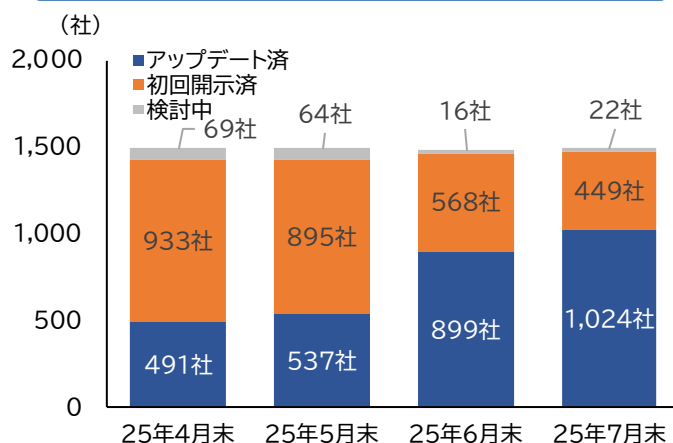


※2025年7月末時点の各指数の構成銘柄のPBRを使用

※日本株はTOPIX、米国株はS&P500種指数、欧州株はストックス・ヨーロッパ600指数を使用

※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(図表3)東証の要請に対する企業の開示状況



※期間:2025年4月末~2025年7月末(月次)

※対象はプライム市場

出所:東京証券取引所の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

インフレや地政学・関税リスクが意識されるなか、経営改革を進める企業に注目

自社株買いの増加は株価を下支え

日本企業は、自社株買いや配当支払いを増やすなど、株主還元積極的に姿勢を示しています。自社株買いには、自社株が割安だと判断していることを示すアナウンス効果に加え、自社株の消却を行うとEPS(一株当たり利益)の増加に伴いROEの改善につながります。このようなことから、自社株買いはその企業の株価を下支えすることになるとみられます。

インフレ経済が銀行貸出の利ざや改善期待に

2020年の新型コロナウイルス感染拡大後、サプライチェーンの混乱などにより、主要国ではインフレの動きが強まりました。日本でもインフレ経済への転換が進み、日銀の金融政策正常化に向けた利上げなどによって主要銀行の貸し出しの利ざや改善への期待が高まりました。

メガバンクの三菱UFJフィナンシャル・グループ(FG)は、国内外にバランスの良い事業ポートフォリオを有し、構造改革や株主還元策を積極的に進めていることなどを背景に、2023年以降、株価は堅調に推移しました。

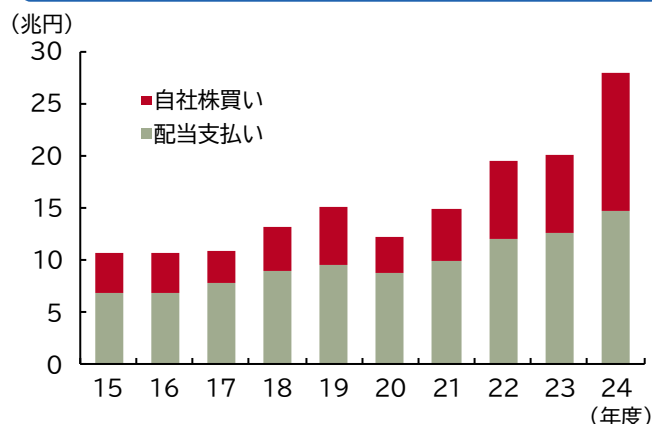
製造業では防衛産業が注目される状況

近年の世界的な地政学リスクの強まりと軍事支出の拡大などの動きを受けて、国内外の株式市場では防衛産業が注目される状況です。

三菱重工業は防衛省への納入額が国内企業でトップであるなど、日本の防衛産業の中核企業であり、原子力や宇宙開発分野などでの技術力の高さには定評があります。米国による関税政策など顕在化した外部環境への変化に対し、いち早く組織の連携を強化していることなどが評価され、2023年以降株価は大きく上昇しました。

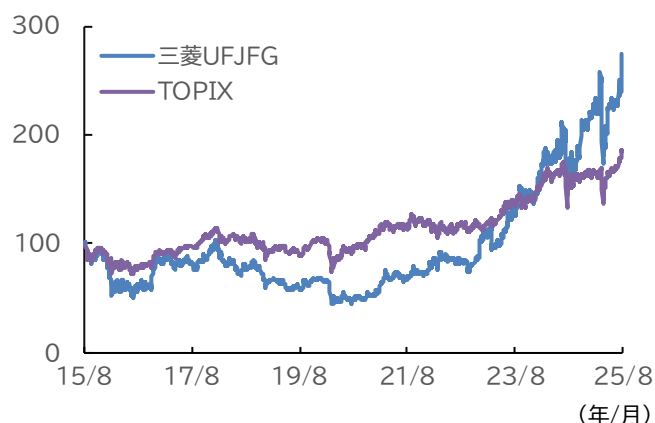
今後もインフレや地政学・関税リスクなどが意識されるなか、経営改革を進める日本企業の動向が注目されます。

(図表4)日本企業の株主還元額の推移



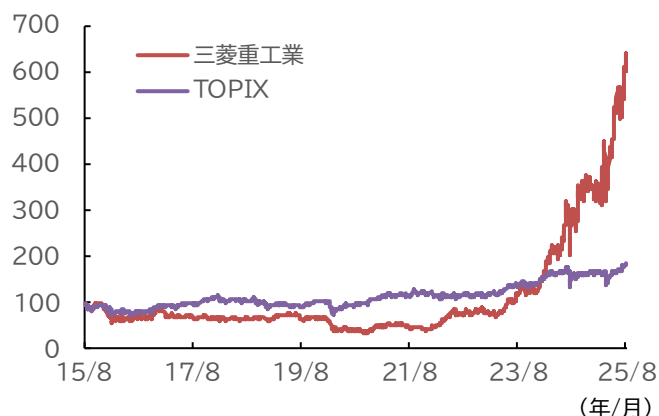
※期間:2015年度~2024年度(年次)
 ※TOPIX500指数の構成企業のデータにより算出
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(図表5)三菱UFJFGの株価推移



※期間:2015年8月14日~2025年8月15日(日次)、2015年8月14日を100として指数化
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(図表6)三菱重工業の株価推移



※期間:2015年8月14日~2025年8月15日(日次)、2015年8月14日を100として指数化
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

・東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。・Russel/Nomura総合グロース・インデックス、Russel/Nomura総合バリュー・インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russel/Nomura総合グロース・インデックス、Russel/Nomura総合バリュー・インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russel/Nomura総合グロース・インデックス、Russel/Nomura総合バリュー・インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。・S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。・ストックス・ヨーロッパ600指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。